

平成 29 年定例会

予算決算常任委員会
戦略企画雇用経済分科会
説明資料

◎ 所管事項説明

- ・ 「債権処理計画（平成28年度実績・平成29年度目標）について」 ……資料 1

◎ 議案補充説明

- ・ 認定第 5 号 平成28年度三重県一般会計歳入歳出決算
- ・ 認定第14号 平成28年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
歳入歳出決算 ……資料 2

平成 29 年 11 月 1 日

雇用経済部

資料 1

債権処理計画（平成28年度実績・平成29年度目標）について

平成29年11月1日

雇用経済部

様式(実績2)

平成28年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度 実績	B 当初 (平成27年度末)	C 平成28年度 目標 (28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末) (28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期 末残高	F 平成28年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件		0円 0件	回収率		0円 0件	回収率						
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率						
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件	処理率		0円 0件	処理率			0円 0件	0円 0件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件		100,000円 0件	回収率		0円 0件	回収率		0.0				
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率						
	計	0円 0件	5,396,466円 1件	100,000円 0件	処理率	1.9	0円 0件	処理率	0.0	0.0	0円 0件	5,396,466円 1件		
3-3 私債権	回収対象	80,539,178円 17件		46,060,348円 9件	回収率	57.2	69,949,253円 24件	回収率	86.9	151.9				
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率						
	計	80,539,178円 17件	3,451,802,150円 222件	46,060,348円 9件	処理率	1.3	69,949,253円 24件	処理率	2.0	86.9	151.9	17,652,440円 3件	3,399,505,337円 201件	中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金 中小企業従業員住宅家屋貸下料 地域人づくり事業委託返還金
合計	回収対象	80,539,178円 17件		46,160,348円 9件	回収率	57.3	69,949,253円 24件	回収率	86.9	151.5				
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率						
	計	80,539,178円 17件	3,457,198,616円 223件	46,160,348円 9件	処理率	1.3	69,949,253円 24件	処理率	2.0	86.9	151.5	17,652,440円 3件	3,404,901,803円 202件	

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。(イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光局 観光政策課

7 取組方針	回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、財産調査等の対応を進める。
8 取組成果	金融機関への預金調査を実施し、少額の預金(1千円程度)を確認した。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
非強制徴収公債権	回収対象	0円	/	100,000円	回収率		0円	回収率		0.0	/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	5,396,466円	100,000円	処理率	1.9	0円	処理率	0.0	0.0	円	5,396,466円
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0		件	1件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	競争的研究プロジェクト受託事業収入
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募・採択したテーマに関わる業務委託契約のうち、三重県(工業研究所)が受託した委託業務(再委託分)の実施に要した経費。
4 滞納となった要因等	三重県(工業研究所)が受託した委託事業費の振込にあたって、相手方から振込手数料を差し引いて入金があったため、差額分の納入を依頼したが、支払処理が出納閉鎖期までにできなかったことによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	ものづくり推進課

7 取組方針	相手方に納付書を送付し、未収金分の速やかな支払いを依頼する。 今後は、出納閉鎖期日までに全額を納付していただくよう速やかな支払いを依頼する。 なお、平成28年6月の納付を確認済
8 取組成果	平成28年6月の納付を確認済

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績		B 当初(平成27年度末)		C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)				D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-3 私債権	回収対象	0円		648円		回収率		648円	回収率		100.0				
		0件		1件		回収率		1件	回収率		100.0				
	整理対象	0円		0円		整理率		0円	整理率						
		0件		0件		整理率		0件	整理率						
	計	0円	648円	648円		回収率	100.0	648円	回収率	100.0		100.0	円	0円	
		0件	1件	1件		整理率	100.0	1件	整理率	100.0		100.0	件	0件	

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。 ① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に努めたところであり、分納による回収に加え、任意売却による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、目標額を上回る回収を達成した。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度 目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
私債権	回収対象	78,948,708 円	/	40,097,000 円	回収率	50.8	66,883,217 円	回収率	84.7	166.8	/	/		
		17 件	/	5 件	回収率	29.4	21 件	回収率	123.5	420.0	/	/		
	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		0 円	整理率			/	/		
		0 件	/	0 件	整理率		0 件	整理率			/	/		
	計	78,948,708 円	3,347,968,398 円	40,097,000 円	総回収率	1.2	50.8	66,883,217 円	総回収率	2.0	84.7	166.8	17,652,440 円	3,298,737,621 円
		17 件	175 件	5 件	総整理率	2.9	29.4	21 件	総整理率	12.0	123.5	420.0	3 件	157 件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則)(現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。 回収困難な債権については、徴収停止の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に取り組んだ。 分納による回収のほか、一括での回収により、目標を達成できた。 また、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」に基づき、徴収停止(1先)を行った。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
私債権	回収対象	1,250,470 円		1,300,000 円	回収率	104.0	1,616,288 円	回収率	129.3	124.3				
		0 件		0 件	回収率		1 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	1,250,470 円	59,229,112 円	1,300,000 円	処理率	2.2	104.0	1,616,288 円	処理率	2.7	129.3	124.3	0 円	57,612,824 円
		0 件	29 件	0 件	処理率	0.0		1 件	処理率	3.4			0 件	28 件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金がある。1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完済すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	昨年度に引き続き、文書・電話督促に加え、直接現住所に向いて面談するなど、訪問督促も実施していく。
8 取組成果	目標額には達しなかったが、訪問や電話による督促を行った結果、142,000円を回収した。また、債務者の資産・収入の現状について把握できた。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度 実績	B 当初 (平成27年度末)	C 平成28年度 目標 (28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末) (28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期 末残高	F 平成28年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-3 私債権	回収対象	340,000 円	/	630,000 円	回収率	185.3	142,000 円	回収率	41.8	22.5	/	/	
		0 件	/	2 件	回収率		1 件	回収率		50.0	/	/	
	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		0 円	整理率			/	/	
		0 件	/	0 件	整理率		0 件	整理率			/	/	
計		340,000 円	40,271,292 円	630,000 円	整理率	1.6	142,000 円	整理率	0.4	41.8	22.5	円	40,129,292 円
		0 件	15 件	2 件	整理率	13.3	1 件	整理率	6.7	50.0	件	14 件	

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	地域人づくり事業委託返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	地域人づくり事業の概算払精算に係る委託料返還金
4 滞納となった要因等	資金繰りが苦しくなり一括して返還することが困難になった。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	債務者の資産状況を継続的に確認し、必要に応じて分割による返還を求める。
8 取組成果	平成28年5月に一括納付を求める催告状を発付したところ、債務者から支払計画書が提出され、毎月分割による返還を受けている。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度 実績	B 当初 (平成27年度末)	C 平成28年度 目標 (28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末) (28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分 期末残高	F 平成28年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
私債権	回収対象	0 円		4,032,700 円	回収率		1,307,100 円	回収率		32.4		
		0 件		1 件	回収率		0 件	回収率		0.0		
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率				
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率				
	計	0 円	4,032,700 円	4,032,700 円	処理率	100.0	1,307,100 円	処理率	32.4	32.4	0 円	2,725,600 円
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0	0 件	処理率	0.0	0.0	0 件	1 件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国の「ふるさと雇用再生特別基金事業に係る一時金支給要領」に基づき、県が定めた「ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給要領」に基づく補助金の返還金
4 滞納となった要因等	ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金補助金返還債務者の死亡による
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	徴収停止の措置を採っており、徴収停止事由に該当しているかについて確認を行っていく。
8 取組成果	平成27年3月27日に三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づいて徴収停止の措置を採っている。本年度は徴収停止事由に該当しなくなった事実は判明していない。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末 B→D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	300,000円	0円	処理率	0.0	0円	処理率	0.0		円	300,000円
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0		件	1件

様式(目標2)

平成29年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 平成29年度目標

債権の性格	種別	A 平成28年度末		B 平成29年度 目標 (29年度発生分を除く。)			C 平成29年度当初に存在する債権にかかる平成28年度処理額 (28年度発生分を除く。)		主な債権
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収			0 円	回収率			0 円	
				0 件	回収率			0 件	
				0 円	整理率			0 円	
	整理			0 円	整理率			0 件	
				0 件	整理率			0 件	
	計	0 円		0 円	処理率			0 円	
		0 件		0 件	処理率			0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収			100,000 円	回収率			0 円	サンアリーナ使用料
				0 件	回収率			0 件	
				0 円	整理率			0 円	
	整理			0 円	整理率			0 件	
				0 件	整理率			0 件	
	計	5,396,466 円		100,000 円	処理率	1.9		0 円	
		1 件		0 件	処理率	0.0		0 件	
3-3 私債権	回収			34,130,700 円	回収率	48.8		69,948,605 円	中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金 中小企業従業員住宅家賃貸下料 地域人づくり事業委託返還金
				2 件	回収率	8.7		23 件	
				0 円	整理率			0 円	
	整理			0 円	整理率			0 件	
				0 件	整理率			0 件	
	計	3,399,505,337 円		34,130,700 円	処理率	1.0	48.8	69,948,605 円	
		201 件		2 件	処理率	1.0	8.7	23 件	
合計	回収			34,230,700 円	回収率	48.9		69,948,605 円	
				2 件	回収率	8.7		23 件	
				0 円	整理率			0 円	
	整理			0 円	整理率			0 件	
				0 件	整理率			0 件	
	計	3,404,901,803 円		34,230,700 円	処理率	1.0	48.9	69,948,605 円	
		202 件		2 件	処理率	1.0	8.7	23 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

平成29年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。(イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光局 観光政策課

7 取組方針	引き続き、回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、財産調査等の対応を進める。
-----------	--

滞納債権の現状

8 平成29年度目標

債権の性格	種別	A 平成28年度末	B 平成29年度目標 (29年度発生分を除く。)			C 平成29年度当初に存在する債権にかかる平成28年度処理額 (28年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
非強制徴収公債権	回収	/	100,000 円	回収率		0 円		
		/	0 件	回収率		0 件		
	整理	/	0 円	整理率		0 円		
		/	0 件	整理率		0 件		
	計		5,396,466 円	100,000 円	処理率	1.9	0 円	
			1 件	0 件	処理率	0.0	0 件	

様式(目標1)

平成29年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家賃下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完了すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	昨年度に引き続き、文書・電話督促及び直接現住所に向いて面談するなど、訪問督促を実施していく。
--------	--

滞納債権の現状

B 平成29年度目標

債権の性格	種別	A 平成28年度末		B 平成29年度目標 (29年度発生分を除く。)			C 平成29年度当初に存在する債権にかかる平成28年度処理額 (28年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
B-3	回収	/		660,000 円	回収率		464.8	142,000 円		
		/		1 件	回収率		100.0	1 件		
私債権	整理	/		0 円	整理率			0 円		
		/		0 件	整理率			0 件		
計	計	40,129,292 円		660,000 円	処理率	1.6	464.8	142,000 円		
		14 件		1 件	処理率	7.1	100.0	1 件		

様式(目標1)

平成29年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国の「ふるさと雇用再生特別基金事業に係る一時金支給要領」に基づき、県が定めた「ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給要領」に基づく補助金の返還金
4 滞納となった要因等	ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金補助金返還債務者の死亡による
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	平成27年3月27日に三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第2号の規定による徴収停止の措置を採ったことから、三重県債権管理適正化指針に基づき、徴収停止事由に該当しているかどうか再確認した後、債権放棄の手続きを進める。
-----------	--

滞納債権の現状

8 平成29年度目標

債権の性格	種別	A 平成28年度末		B 平成29年度目標 (29年度発生分を除く。)			C 平成29年度当初に存在する債権にかかる平成28年度処理額 (28年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額				
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
私債権	回収			0 円	回収率			0 円		
				0 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		300,000 円		0 円	処理率	0.0		0 円	
			1 件		0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

平成29年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。
	① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。

滞納債権の現状

8 平成29年度目標

債権の性格	種別	A 平成28年度末	B 平成29年度 目標 (29年度発生分を除く。)			C 平成29年度当初に存在する債権にかかる平成28年度処理額 (28年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収		31,000,000 円	回収率		46.3	66,883,217 円	
			1 件	回収率		4.8	21 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		3,298,737,621 円	31,000,000 円	処理率	0.9	46.3	66,883,217 円
			157 件	1 件	処理率	0.6	4.8	21 件

様式(目標1)

平成29年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則)(現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針
 当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。このようなことから、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。回収困難な債権については、徴収停止の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。

滞納債権の現状

8 平成29年度目標

債権の性格	種別	A 平成28年度末		B 平成29年度 目標 (29年度発生分を除く。)			C 平成29年度当初に存在する債権にかかる平成28年度処理額 (28年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額			
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収			769,000 円	回収率	47.6	1,616,288 円		
				0 件	回収率	0.0	1 件		
	整理			0 円	整理率		0 円		
				0 件	整理率		0 件		
	計		57,612,824 円		769,000 円	処理率	1.3	1,616,288 円	
			28 件		0 件	処理率	0.0	1 件	

様式(目標1)

平成29年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	地域人づくり事業委託返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	地域人づくり事業の概算払精算に係る委託料返還金
4 滞納となった要因等	資金繰りが苦しくなり一括して返還することが困難になった。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取 組 方 針	債務者の資力を確認しつつ、可能な限り支払計画より早期の返還を求めていく。
-----------------------	--------------------------------------

滞納債権の現状

8 平成29年度目標

債権の性格	種別	A 平成28年度末	B 平成29年度目標 (29年度発生分を除く。)			C 平成29年度当初に存在する債権にかかる平成28年度処理額 (28年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		1,701,700 円	回収率		130.2	1,307,100 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		2,725,600 円	1,701,700 円	処理率	62.4	130.2	1,307,100 円
			1 件	0 件	処理率	0.0		0 件

資料 2

平成28年度
歳入歳出決算補充説明書

平成29年11月1日

雇用経済部

平成 28 年度三重県歳入歳出決算のうち、雇用経済部及び労働委員会に係る決算の概要につきまして、お手元の「平成 28 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明します。

【一般会計の歳入決算】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明します。

予算現額	72 億 1,164 万 7,000 円
調定額	71 億 165 万 2,759 円
収入済額	70 億 5,310 万 1,401 円
収入未済額	4,855 万 1,358 円

以下、項目ごとにご説明します。

第 7 款 分担金及び負担金

第 2 項 負担金

第 1 目 民生費負担金（40 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	8 万 6,000 円
調定額	8 万 6,394 円
収入済額	8 万 6,394 円

これは、災害救助費負担金を収入したものであります。

第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

第 1 目 総務使用料（48 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	47 万 4,000 円
------	--------------

調定額 45万 7,000円

収入済額 45万 7,000円

これは、建物使用料を収入したものであります。

第4目 労働使用料 (50頁)

予算現額 1,193万 7,000円

調定額 1,156万 5,350円

収入済額 1,156万 5,350円

これは、津高等技術学校授業料及び入校料を収入したものであります。

収入済額は、

科目	予算現額	収入済額
津高等技術学校授業料	11,251,000円	11,232,000円
津高等技術学校入校料	333,000円	333,350円

となっております。

第6目 商工使用料 (50頁)

予算現額 1,183万 3,000円

調定額 1,213万 1,333円

収入済額 1,213万 1,333円

これは、工業関係試験機器等の使用料を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科目	予算現額	収入済額
建物使用料	452,000円	461,160円
工業関係試験機器等使用料	11,083,000円	10,826,670円

となっております。

第2項 手数料

第4目 労働手数料 (60頁)

予算現額 31万 3,000円

調定額 32万 1,100円

収入済額 32万 1,100円

これは、津高等技術学校入校選抜手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練指導員免許手数料	57,000円	85,100円
津高等技術学校入校選抜手数料	220,000円	176,000円

となっております。

第6目 商工手数料 (62頁)

予算現額 2,464万円

調定額 2,496万 7,200円

収入済額 2,496万 7,200円

これは、計量器検査等の手数料、工業関係分析その他手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
計量検定手数料	1,211,000円	1,221,350円
計量検定手数料現金収入	7,104,000円	7,092,040円
工業関係分析その他手数料	14,440,000円	14,643,600円

となっております。

第9款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

第4目 労働費負担金 (74頁)

予算現額 4,285万8,000円

調定額 3,994万4,110円

収入済額 3,994万4,110円

これは、職業訓練事業費負担金を収入したものであります。

第2項 国庫補助金

第4目 労働費補助金 (92頁)

予算現額 6億4,066万3,000円

調定額 4億7,251万1,377円

収入済額 4億7,251万1,377円

これは、職業訓練事業費交付金、戦略産業雇用創造プロジェクト補助金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練事業費交付金	126,600,000円	126,362,000円
戦略産業雇用創造プロジェクト補助金	367,543,000円	256,693,000円
地方創生推進交付金	13,016,000円	12,160,465円
地方創生加速化交付金	106,849,000円	60,355,912円

となっております。

第10目 商工費補助金 (104頁)

予算現額 6億4,908万9,000円

調定額 5億9,670万8,302円

収入済額 5億 9,670万 8,302円

これは、電源立地地域対策交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
電源立地地域対策交付金	200,225,000円	199,569,200円
石油貯蔵施設立地対策等交付金	135,647,000円	135,582,084円
地方創生推進交付金	120,802,000円	112,446,356円
地方創生加速化交付金	182,415,000円	139,110,662円

となっております。

第3項 委託金

第4目 労働費委託金 (108頁)

予算現額 2億 4,312万 4,000円

調定額 2億 2,671万 6,529円

収入済額 2億 2,671万 6,529円

これは、生涯能力開発等奨励委託金、地域創生人材育成事業委託金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
生涯能力開発等奨励委託金	156,317,000円	140,941,624円
職業能力開発支援事業委託金	16,166,000円	14,666,653円
地域創生人材育成事業委託金	70,424,000円	70,892,252円

となっております。

第6目 商工費委託金 (110頁)

予算現額 9,702万円

調定額 1億 813万 2,348円

収入済額 1億 813万 2,348円

これは、地域創生人材育成事業委託金等を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
人権啓発支援推進委託費	154,000円	151,348円
地域創生人材育成事業委託金	96,866,000円	107,981,000円

となっております。

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

第2目 利子及び配当金（116頁）のうち、当部関係は、

予算現額 167万 7,000円

調定額 168万 1,237円

収入済額 168万 1,237円

これは、三重県中小企業振興基金、三重県再生可能エネルギー等導入推進基金等の利子収入であります。

第3目 特許権等運用収入（116頁）のうち、当部関係は、

予算現額 36万 9,000円

調定額 23万 2,533円

収入済額 23万 2,533円

これは、特許権等の実施料を収入したものであります。

第2項 財産売払収入

第2目 物品売払収入（116頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0円
調定額	8万8,236円
収入済額	8万8,236円

これは、公用車廃棄売却処分等による物品売払収入であります。

第3目 生産物売払収入（118頁）のうち、当部関係は、

予算現額	31万4,000円
調定額	49万1,790円
収入済額	49万1,790円

これは、工業研究所における清酒酵母の売払収入であります。

第4目 有価証券売払収入（118頁）

予算現額	3,566万2,000円
調定額	3,566万2,200円
収入済額	3,566万2,200円

これは、有価証券に関する売払収入であります。

第11款 寄附金

第1項 寄附金

第9目 商工費寄附金（120頁）

予算現額	3,619万6,000円
調定額	3,649万5,980円

収入済額 3,649万 5,980円

これは、伊勢志摩サミット三重県民会議等への寄附であります。

第15目 労働費寄附金（122頁）

予算現額 10万円

調定額 10万円

収入済額 10万円

これは、障がい者雇用対策事業への寄附であります。

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

第1目 他会計繰入金（124頁）のうち、当部関係は、

予算現額 24億 7,693万 8,000円

調定額 26億 5,574万 5,835円

収入済額 26億 5,574万 5,835円

これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計等からの繰入金であります。

収入済額は、

科目	予算現額	収入済額
中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰入金	924,118,000円	919,670,282円
電気事業会計繰入金	0円	143,099,983円
水道事業会計繰入金	1,552,820,000円	1,592,975,570円

となっております。

第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（124頁）のうち、当部関係は、

予算現額	18億 3,521万 5,000円
調定額	17億 3,568万 9,602円
収入済額	17億 3,568万 9,602円

これは、三重県中小企業振興基金、三重県再生可能エネルギー等導入推進基金等からの繰入金であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
中小企業振興基金繰入金	382,615,000円	369,332,506円
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	623,402,000円	623,401,076円
再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金	746,344,000円	674,715,514円

となっております。

第13款 繰越金

第1項 繰越金

第1目 繰越金（126頁）のうち、当部関係は、

予算現額	1億 9,903万 2,000円
調定額	1億 9,903万 2,000円
収入済額	1億 9,903万 2,000円

これは、平成27年度から平成28年度に繰り越した事業に係る特定財源であります。

第14款 諸収入

第4項 貸付金元利収入

第9目 労働福祉対策資金貸付金元利収入 (130頁)

予算現額	3億 9,532万 4,000円
調定額	3億 9,532万 4,000円
収入済額	3億 9,532万 4,000円

これは、労働者福祉対策資金貸付金の元利収入であります。

第5項 受託事業収入

第7目 商工関係受託事業収入 (136頁)

予算現額	2,245万 5,000円
調定額	1,661万 2,673円
収入済額	1,661万 2,673円

これは、競争的研究プロジェクト受託事業に係る収入であります。

第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入 (138頁)のうち、当部関係は、

予算現額	2,198万 5,000円
調定額	2,082万 2,091円
収入済額	2,082万 2,091円

となっております。

第8項 雑入

第2目 雑入 (138頁)のうち、当部関係は、

予算現額	4億 2,016万 1,000円
------	------------------

調定額 4億 1,963万 5,814円

収入済額 4億 1,963万 5,814円

これは、取得財産の処分等による立地促進補助金等返還金等の収入であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
立地促進補助金等返還金	348,013,000円	379,579,946円
J K A機械工業振興補助金	14,379,000円	14,378,400円
在職者訓練収入	2,644,000円	4,291,400円

となっております。

第3目 過年度収入（142頁）のうち、当部関係は、

予算現額 0円

調定額 5,000万 1,106円

収入済額 144万 9,748円

収入未済額 4,855万 1,358円

収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅にかかる賃貸料で企業倒産による未収金であります。

第5目 弁償金（142頁）のうち、当部関係は、

予算現額 18万 2,000円

調定額 30万 1,284円

収入済額 30万 1,284円

これは、交通事故に伴う公用車の修繕費用及び工業研究所の開放機器の破損の修繕費用を原因者から受け入れたものであります。

第6目 違約金及び返納利息（142頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0円
調定額	19万5,335円
収入済額	19万5,335円

これは、緊急雇用創出事業の事業者返還金を収納したことに係る遅延利息等であります。

第15款 県債

第1項 県債

第12目 商工債（164頁）

予算現額	4,000万円
調定額	3,600万円
収入済額	3,600万円

これは、県営サンアリーナの施設改修工事への充当であります。

第14目 労働債（164頁）

予算現額	400万円
調定額	400万円
収入済額	400万円

これは、津高等技術学校の実習用設備の更新への充当であります。

【歳出決算】

引き続き、一般会計の歳出決算について、ご説明します。

予算現額 151億 6,426万 6,000円

支出済額 146億 7,040万 7,104円

不用額 4億 9,385万 8,896円

以下、項目ごとにご説明します。

第5款 労働費 (294頁)

予算現額 27億 3,326万 9,000円

支出済額 25億 2,457万 5,222円

不用額 2億 869万 3,778円

となっております。

不用額の主なものは、地域雇用対策事業費、若年者雇用対策事業費、公共職業能力開発推進事業費等の実績の減によるものです。

以下、項目ごとにご説明します。

第1項 労政費 (294頁)

予算現額 19億 5,751万 6,000円

支出済額 17億 7,723万 6,857円

不用額 1億 8,027万 9,143円

となっております。

不用額の主なものは、地域雇用対策事業費、若年者雇用対策事業費等の実績の減によるものです。

以下、労政費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 労政総務費（294頁）

予算現額 15億 3,942万 6,000円

支出済額 13億 6,038万 9,735円

不用額 1億 7,903万 6,265円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	1億 8,082万 3,856円	雇用経済部職員 23名 (雇用関係)
雇用対策総務費	1億 2,657万 4,593円	地域創生人材育成事業返還金、緊急雇用創出事業臨時特例基金残金返還金及び雇用に関する行政を推進するための各種の事務に要した経費
若年者雇用対策事業費	1億 877万 4,833円	若年者の就職のミスマッチ解消に向け、企業との交流の場づくり、企業の魅力発信支援、正規雇用につながるインターンシップの実施及び若年無業者に対する就労体験・自立支援のほか、子どもに対する三重の特色あるしごと体験の実施に要した経費
雇用対策基金事業費	6億 2,359万 9,495円	緊急雇用創出基金事業に関する国からの交付金の執行残額返還に要した経費
地域雇用対策事業費	2億 6,706万 8,871円	地域における雇用創出を図っていくため、産学官で構成する協議会において、地域の雇用環境の整備や中小企業・小規模企業の新分野展開、求職者の人材育成や就労マッチング等の取組を総合的に実施した経費

となっております。

第2目 労働教育費 (296頁)

予算現額	1,236万円
支出済額	1,154万9,283円
不用額	81万717円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
中小企業労働相談事業費	1,154万9,283円	厳しい雇用情勢や働き方の多様化等から、年々複雑化し、多岐にわたる労働問題の解決のため、セーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を設置・運営し、労使双方から寄せられる様々な相談に対して助言等を行うことに要した経費

となっております。

第3目 労働福祉費 (296頁)

予算現額	4億573万円
支出済額	4億529万7,839円
不用額	43万2,161円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
働く環境サポート事業費	745万3,839円	誰もが共に働きやすい職場づくりを推進するため、積極的に取り組む企業を認証・表彰し、優れた取組事例を企業等へ効果的に広報することや専門家の派遣によるコンサルティング等を行うことで取組の拡大を図ることに要した経費
勤労者生活安定支援事業費	3億9,532万4,000円	融資制度が整っていない中小企業の勤労者に対し、住宅、育児・介護等生活基盤にかかわる資金を援助し、勤労者の経済

		的地位の向上、生活安定を図ることに要した経費
--	--	------------------------

となっております。

第2項 職業訓練費 (298頁)

予算現額 6億7,546万7,000円

支出済額 6億4,870万6,271円

不用額 2,676万729円

となっております。

以下、職業訓練費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 職業訓練総務費 (298頁)

予算現額 3億8,077万円

支出済額 3億7,845万3,608円

不用額 231万6,392円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	3億1,673万1,103円	雇用経済部職員 35名 (雇用関係、津高等技術学校)
民間職業能力開発支援事業費	3,040万3,581円	事業主団体が行う職業訓練に対して助成することにより、労働者の職業能力開発及び向上を促進することに要した経費
技能尊重社会形成事業費	3,131万8,924円	技能検定制度、三重県技能者表彰制度等の実施により、社会の技能尊重機運醸成等に要した経費

となっております。

第2目 技術学校費 (300頁)

予算現額	2億 9,469万 7,000円
支出済額	2億 7,025万 2,663円
不用額	2,444万 4,337円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
公共職業能力開発推進事業費	2億 7,025万 2,663円	高等学校等を卒業した者や離職者等への就労支援として、津高等技術学校において多様な職業訓練を行うこと等に要した経費

となっております。

第3項 労働委員会費

第1目 労働委員会費 (302頁)

予算現額	1億 28万 6,000円
支出済額	9,863万 2,094円
不用額	165万 3,906円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	7,799万 5,971円	労働委員会事務局職員 8名
労働委員会費	2,063万 6,123円	労働委員会の管理運営並びに委員報酬、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費

となっております。

第7款 商工費

第1項 商工業費 (370頁)

予算現額 106億 8,930万 2,000円

支出済額 104億 413万 6,882円

不用額 2億 8,516万 5,118円

となっております。

不用額の主なものは、補助金、委託料、事務経費等の執行残であります。

以下、商工業費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 商工業総務費 (370頁)

予算現額 33億 8,016万円

支出済額 33億 2,019万 3,267円

不用額 5,996万 6,733円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	22億 8,015万 4,219円	雇用経済部職員（商工関係） 240名
地域産業総合事業費	9億 4,505万 5,893円	商工関係団体の振興調整、運輸事業の振興及び助成並びに中小企業の振興を図るための三重県中小企業振興基金の積立などに要した経費
戦略的営業活動展開推進事業費	3,061万 1,122円	首都圏をはじめとする国内外において三重県の営業活動（情報発信等）を行うために要した経費
産業ひとづくり事業費	4,080万 743円	県内の中小企業に対し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新

		の実現を促すことを目的とする三重県 プロフェッショナル人材戦略拠点運営 事業に要した経費
--	--	--

となっております。

不用額の主なものは、給与費、委託料、事務経費等の執行残であります。

第2目 工業開発費 (372頁)

予算現額	20億 8,522万 1,000円
支出済額	20億 7,564万 7,579円
不用額	957万 3,421円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
企業誘致・投資 促進事業費	20億 7,030万 724円	本県産業の発展と雇用の場の創出を図るための企業誘致及び県内投資支援を行うために要した経費

となっております。

不用額の主なものは、補助金、事務経費等の執行残であります。

第3目 商工業振興費 (372頁)

予算現額	41億 8,628万 8,000円
支出済額	40億 1,742万 7,047円
不用額	1億 6,886万 953円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
中小企業連携組織対策事業費	9,646万7,995円	中小企業の組織化及び中小企業等協同組合の育成指導のために要した経費
経営基盤確立事業費	9億4,303万8,085円	中小企業の金融の円滑化を図るための県単融資制度の運用に要した経費
小規模事業支援費	13億1,580万8,614円	小規模事業者の経営の改善発達を促進するために要した経費
伊勢志摩サミット推進事業費	1億7,613万8,940円	伊勢志摩サミットの成功に向けた取組及びサミットを一過性に終わらせることなく開催後の地域活性化につなげるための取組に要した経費
首都圏営業拠点推進事業費	9,565万2,529円	首都圏営業拠点「三重テラス」を円滑に運営するために要した経費
総合エネルギー対策費	2億30万5,891円	水力発電所、火力発電所など発電用施設の周辺地域における住民の福祉向上を図るため、市町が実施する公共用施設整備事業などに要した経費
石油貯蔵施設立地対策事業費	1億3,558万2,084円	石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図るため、市町が実施する公共用施設整備事業などに要した経費
再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	6億7,530万1,037円	災害に強く、環境への負荷の少ない地域づくりを推進するため、市町による避難所や防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入に要した経費

となっております。

不用額の主なものは、補助金、委託料等の執行残であります。

第4目 経営指導育成費 (374頁)

予算現額 1億4,848万5,000円

支出済額 1億4,593万6,651円

不用額 254万8,349円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
経営技術支援事業費	776万6,863円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う小規模企業者等設備資金貸付事業に係る事後助言等の事務に要した経費
産業支援センター事業費	1億3,816万9,788円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するための事業に要した経費

となっております。

第5目 貿易振興費 (374頁)

予算現額	1,195万8,000円
支出済額	1,195万7,600円
不用額	400円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
海外貿易投資促進事業費	1,195万7,600円	専門機関との連携により、販路開拓の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等、県内中小企業・小規模企業等の海外取引の拡大等を支援するために要した経費。

となっております。

第6目 計量検定費 (376頁)

予算現額	8,923万5,000円
支出済額	8,854万5,971円
不用額	68万9,029円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	7,859万6,058円	計量検定所職員 10名
計量検定事業費	994万9,913円	各種計量器の検定及び検査を実施するとともに、適正な計量取引の推進と計量に関する認識を深めるための普及啓発を行うために要した経費

となっております。

第7目 新産業振興費 (376頁)

予算現額 6億1,576万9,000円

支出済額 5億9,166万4,823円

不用額 2,410万4,177円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
観光事業推進費	2,571万7,048円	本県を訪れた観光客の満足度等を調査する観光客実態調査やバリアフリー観光の情報発信・機運醸成の他、観光局の組織運営に要した経費
県営サンアリーナ管理事業費	2億4,219万5,953円	県営サンアリーナの指定管理者による管理運営及び施設・設備の修繕等に要した経費
国内誘客推進事業費	1億6,981万2,520円	官民一体の組織「みえ観光の産業化推進委員会」による観光の産業化や日本版DMO創設に向けた取組及び関係団体等と連携したプロモーション・誘客促進の展開などに要した経費
海外誘客推進事業費	8,664万9,729円	インバウンド重点国・地域及び欧米・富裕層への誘客に向けた旅行博への出展、現地旅行会社に対するセールスコール及び視察受入、国際会議等MICE誘致

		など、外国人観光客誘致のために要した経費
経営向上・経営革新支援事業費	3,469万2,008円	三重県版経営向上計画の作成支援やフォローアップを行う地域インストラクターの配置の委託など、三重県版経営向上計画認定制度の推進に要した経費

となっております。

不用額の主なものは、委託料、補助金等の執行残であります。

第8目 科学技術振興費 (378頁)

予算現額 5,120万5,000円

支出済額 4,327万1,187円

不用額 793万3,813円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
科学技術企画振興費	241万3,440円	試験・研究に対する指導・助言を得るため、工業研究所に有識者を顧問として配置した経費
研究交流費	2,298万2,960円	工業研究所が実施する競争的研究資金(国や国立研究開発法人等が公募)を活用した試験研究や企業の技術向上に資する研究に要した経費

となっております。

不用額の主なものは、委託料、事務経費等の執行残であります。

第9目 工業試験研究費 (380頁)

予算現額 1億2,098万1,000円

支出済額 1億949万2,757円

不用額 1,148万8,243円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
工業試験研究管理費	6,308万2,443円	工業研究所の運営及び管理に要した経費
技術支援強化費	2,027万1,393円	企業への技術支援として実施した試験及び機器開放に係る経費並びに企業の抱える技術課題を解決するために取り組んだ共同研究等に要した経費
工業研究施設機器整備費	2,156万7,600円	工業研究所に必要な施設・機器類等の整備、更新に要した経費

となっております。

第8款 土木費

第4項 港湾費

第3目 港湾諸費（408頁）のうち、当部関係は、

予算現額 17億4,169万5,000円

支出済額 17億4,169万5,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
四日市港関係諸費	17億4,169万5,000円	四日市港管理組合規約に基づき、三重県が負担金として支出した経費

となっております。

引き続き、特別会計について、ご説明します。

平成 28 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算事項別明細書（554 頁）について、ご説明します。

この貸付事業は、中小企業等の経営の近代化、合理化の促進を図るために、経営革新及び事業協同組合等が行おうとする事業の共同化、集団化等、中小企業の構造の高度化に関する事業資金の貸付等を行うものであります。

【歳入決算】

まず、特別会計の歳入は、一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金、貸付金元利収入等の諸収入などであります。

予算現額	47 億 1,515 万 6,000 円
調定額	81 億 7,450 万 3,690 円
収入済額	48 億 1,815 万 3,245 円
収入未済額	33 億 5,635 万 445 円

収入未済額は、貸付企業等の経営不振により、高度化事業資金貸付金及び設備近代化資金貸付金の償還が遅延しているものであります。これらにつきましては、企業等の実態を十分把握し、企業等の実情に応じた、分割弁済、連帯保証人による弁済など、その債権回収に努めているところであります。

【歳出決算】

次に、特別会計の歳出は、高度化事業資金貸付金、中小企業基盤整備機構への償還金、一般会計への繰出金、小規模企業者等設備貸与のための貸付金等であります。

予算現額	47億 1,515万 6,000円
支出済額	46億 1,093万 9,166円
不用額	1億 421万 6,834円

不用額の主なものは、高度化事業資金貸付金において、貸付額の精査により、見込額を下回ったことなどによるものです。

以上をもちまして、雇用経済部及び労働委員会にかかる平成28年度歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。